

放置艇解消のための基本方針



令和4年10月
広島県港湾振興課

基本方針の目指す姿

広島県では、令和7年度末までに、現在、放置艇となっている全てのプレジャーボートについて、公営・民営のマリーナ、ボートパークなどの係留保管施設へ誘導し、又は係留可能水域への係留許可を与え、秩序ある適正な保管状態とすることを目指します。

また、所有者がプレジャーボートの係留保管場所を届け出ることにより、新たな放置艇が生じない状態を目指します。

これらの取り組みにより、許可なく係留しているプレジャーボートをゼロ隻にしていきます。

広島県の状況

○ 広島県内の放置艇の問題

広島県は、穏やかな瀬戸内海に面し、小型船舶の係留が容易である静穏な海域が多いことが誘因となって、県内には、プレジャーボートの放置艇が多数存在しています。（平成30年度時点 約10,700隻（全都道府県中最多））

放置艇は、船舶航行の支障、公有水面の私物化、津波・高潮・洪水災害時の被害の助長、油流出などの問題を引き起こすおそれがあります。

○ これまでの県の取組

平成10年に「広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」を制定し、その後、放置艇の集積が著しい広島港及び福山港地域において、「係留保管施設の整備」と「放置等禁止区域の指定による規制」を両輪とした方策を進めてきました。

しかし、地方部の港湾・漁港の対策が遅れていたことから、平成30年3月に「放置艇解消のための基本方針」を策定し、関係条例の改正を行いました。また、令和4年10月に「放置艇解消のための基本方針」の改定を行いました。

○ 新たに創設した制度

既存ストックを活用した柔軟な対策として、県管理港湾・漁港の余裕水域において、安全性などの要件を満たす場合には係留を認め、使用料を徴収することとしました。

また、所有者に対してプレジャーボートの係留保管場所の届出を義務付け、違反した場合の罰則を定めました。

基本方針によるプレジャーボートの係留ルール

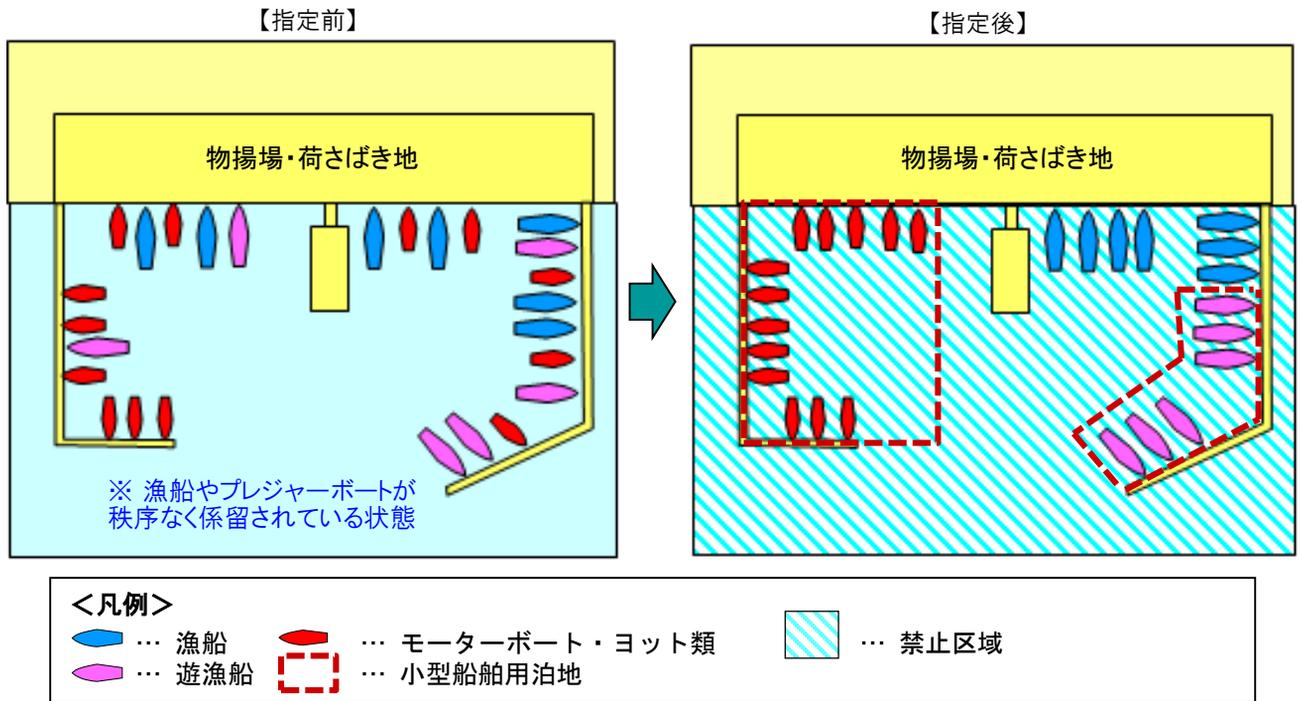
○ プレジャーボートの係留可能場所となる「小型船舶用泊地」を、県内各地に設けます

- 令和6年度末までに、既存の港湾・漁港内の静穏水域を、県が「小型船舶用泊地」に順次指定して、プレジャーボートの係留可能場所にします。
- 港湾・漁港内にプレジャーボートを係留しようとする場合は、「小型船舶用泊地」の使用許可が必要です。
- 令和7年度からは、「小型船舶用泊地」に係る使用料の徴収を開始します。

○ 小型船舶用泊地以外の水域に係留しているプレジャーボートには、撤去指導を行うようになります

- 小型船舶用泊地の指定と同時に、「放置等禁止区域」を順次指定します。県の撤去指導に従わない場合は、懲役刑や罰金刑が科される可能性があります。

<小型船舶用泊地・禁止区域指定のイメージ図>



○ プレジャーボートの所有者は、係留保管場所を県に届け出る必要があります

- 適正な係留保管場所を確保し、県に届出が必要です。届出義務に違反した場合は、罰金刑が科される可能性があります。
- 県管理港湾・漁港の小型船舶用泊地に係留する場合
⇒ 県の使用許可が必要です。(係留保管場所の届出は不要です。)
- 上記以外の係留保管場所(公営・民営のマリーナなど)に係留する場合
⇒ 県に届出が必要です。